

主張

世界の識者から、コロナ禍を教訓にして、「ポスト・コロナ」の未来像、新たな世界、新たな社会を目指すべきとの発言が相次いでいる。

国連のグテーレス事務総長は「これまでと違う社会・経済をつくらなければならぬ。私たちは、もつと平等で包容力があり持続可能な経済と社会の建設に焦点を当てる必要がある」と述べている。ノーベル経済学賞受賞者のジョセフ・スティグリッツ氏は、「イデオロギーは市場原理を偏重する新自由主義、政策は規制緩和・社会福祉削減・緊縮財政を進めるいわゆる、小さな政府」が増えている。規制を緩和し、

大企業を優遇すれば経済は活性化し、経済規模が拡大し全体の暮らし向きがよくなるという理屈だが、全くの過ちである。新自由主義の下に富裕層が強欲な利己主義を発揮しただけである。市場

リア・スペインなどで医療崩壊を引き起こしたとして、新型コロナウイルス後の次の社会像は「利益追求第一の、生産条件優位。社会から、生存条件優位。社会への転換が必要」と訴えている。諸外国の対

84床) 含め、公立・公的病院縮小計画を撤回し、医療提供体制の拡充を図り、それを保証する経営的裏付けとしての診療報酬体系の見直しが必要である。

地球規模の感染症対策を喫緊の課題として認識し、協働して解決に向けて取り組んでいく決意を表明した面会的な合意である。その基本コンセプトは「誰一人取り残さない」という言葉に集約され、分野別の目標としてまとめたのが持続可能な開発目標(SDGs)である。SDGsの17のゴールのうちゴール3(健康な生活)・4(教育)・6(水)・8(雇用)・10(不平等の是正)・12(持続可能な生産/消費)・13(気候変動)・15(生態系)などは今回のコロナ感染症対策にも大いに関係するところと考えられる。環境・経済・社会の三側面は一体不可分であるという考え方で新たな社会へ向けての行動や政策転換が求められる。

コロナ禍を教訓に 諸政策の見直しを

を見直し、新たな秩序作りが必要である」と読売新聞のインタビュー(4月28日付)で語っている。経済評論家の内橋克人氏も新自由主義に基づく公的投資の削減で医療体制を圧縮してきたイタ

応からの教訓は、社会的共通基盤として余裕のある医療体制・公衆衛生体制を構築しておくことである。日本で、過去20年間で約半数に減らされてきた感染症対応病床(2020年2月時点で18

策に国際社会は一致団結して英知を集め、より一層の連携協働が必要である。2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」は、国際社会全体が諸問

題を喫緊の課題として認識し、協働して解決に向けて取り組んでいく決意を表明した面会的な合意である。その基本コンセプトは「誰一人取り残さない」という言葉に集約され、分野別の目標としてまとめたのが持続可能な開発目標(SDGs)である。SDGsの17のゴールのうちゴール3(健康な生活)・4(教育)・6(水)・8(雇用)・10(不平等の是正)・12(持続可能な生産/消費)・13(気候変動)・15(生態系)などは今回のコロナ感染症対策にも大いに関係するところと考えられる。環境・経済・社会の三側面は一体不可分であるという考え方で新たな社会へ向けての行動や政策転換が求められる。